



# こころが聞きたい

## 一般質問

**問** 経済状況の厳しい状況下、全国的な公共事業の縮小が近年続いているが、中でも建築業はその依存度が極めて高い故に、生き残りは非常に厳しいものがあると言われている。

**②** 当町の建設業の就業者数は何名か。

**③** 国・道の工事に対し、地元業者のジョイントベンチャー、下請参入など、町内業者の受注が増大するように国・道に対し要請を行っているのか。

**町長** 財務省によると、2004年度一般会計の税収状況は、10月までの累計で前年同月比6・3%の増加となっており、増収の要因は、好調な企業収益を背景に法人税が30%の増、また、個人消費の増による消費税や所得税も前年を上回る水準で推移していることによるものとなっている。

また、新聞報道でも2004年度の予想連結経常利益が1千億円を超える企業が、前年度より22社増え、過去最高の60社になり、日本経済は確実に回復基調にあると報じられている。

しかしながら、北海道経済、とりわけ十勝経済においては、このような経済の回復基調を実感できないというの意を同じくするものである。

こうしたことから、これまでも非常に厳しい町財政運営の中で、社会資本の整備にも積極的に取り組むとともに、町商工会・農協など経済団体とも連携のもと、町内に立地するさまざまな業種にわたる企業のネットワーク化を促進し、人材や情報の交流を通じて、技術力や競争力の向上に努めてきたところである。

また、各企業等においても、ただ単に公共事業に頼るのではなく、厳しい経済環境の中でこそ、異業種が連携し、それぞれの得意分野で力を発揮し、新たな事業の創造や展開が求められているものと考えている。

**①** 町の発注額は、平成12年度が30億2,800万円、平成13年度が27億5,100万円、平成14年度が17億2,600万円、平成15年度が16億2,500万円となっている。

平成16年度は、現在のところ20億6,000万円ほどの見込みになっている。

国・道の発注額（十勝全体）については、国においては、平成12年度、607億円、平成13年度、657億円、平成14年度、599億円、平成15年度は415億円となっている。

道においては、平成12年度、599億円、平成13年度、578億円、平成14年度は522億円、平成15年度は466億円となっている。

**②** 建設業の就業者数については、事業所統計調査等によると、平成13年度は110事業所、1,226人。本年実施されている事業所統計（まだ未確定）によると、111事業所、1,117人となっている。

**③** 町内業者が、道営あるいは国営の事業を受注できるようにの働きかけは、いろんな時点で関係機関に話をしていく。

**④** 資材の調達、人の雇用については、毎年のように文書をもって指名業者の方々にお願いをしている。

## 厳しい経営状況にある建設業者をどう育成するのか

杉山晴夫議員



発注額の減少が続く公共事業

平成16年度は、現在のところ20億6,000万円ほどの見込みになっている。

国・道の発注額（十勝全体）については、国においては、平成12年度、607億円、平成13年度、657億円、平成14年度、599億円、平成15年度は415億円となっている。

**問** 心豊かな子供の成長のために、本を通して赤ちゃんと楽しい一時が保てるよう応援するブックスタート事業が地方自治体の間で大きく広がっている。赤ちゃんの身体の成長はミルクが必要のように、赤ちゃんの言葉と心を育むためには、「だっこ」の優しさの中で語りかけてもらう時間が必要である。また、絵本を介して赤ちゃんに保護者の心が通い合う、暖かい時間を持てるメッセージを伝えることも大切である。子育て支援活動の一環として、ブックスタート事業も重要と考え、実施状況や推進状況について伺う。

**教育長** 本町では、平成15年度から、ブックスタート事業をマイファーストブックサポート事業という名称で実施している。

乳児検診の際に単に絵本を手渡すだけではなく、図書館司書による本の紹介、あるいは読み聞かせなどの話をしてから絵本セットを1カ月間貸し出しをし、図



## ブックスタート事業の実施状況は

中野敏勝議員

カ月乳児検診の際に115名、平成16年度は、11月末現在、12回142名で、最終的には、212名ぐらいになると予測している。

先に実施した1歳6カ月検診時のアンケート調査では、絵本を読むきっかけとなった時期は本事業を実施してからという保護者が多く、また、図書館に足を運んで絵本などに触れ合う機会が増えたとの結果が出ており、絵本の貸し出し冊数が多くなってきた。

今、子供の活字離れが叫ばれているが、こういった機会を通していろいろな形の中で本に慣れ親しめるよう、ボランティアの人たちとも連携をとりながら、本事業推進に向け、一層努力していきたい。

また、町内の主要公共施設に、返却・貸し出し自由の図書コーナーを開設しているが、新たに絵本を含めた児童書を置くなどして、親子ともに身近に本がある環境、すなわち読書のまち構想幕別実現に向けて、積極的に取り組んでいきたい。

## まちづくりの第一歩になる 子供議会の開催を

**問** 町の未来を担う子供達の夢や希望、意見を町政に反映させていくことは幕別町の将来にとって大切なことであり、大人が子供に感心と関わりを持ち、幕別町を作り上げていくことの必要性を考える。

生徒が日頃、日常生活の中で感じていること、また地域の中で考えさせられたこと、要望、意見として発

表していくことが、これからのまちづくりへの第一歩にもなると思う。議会の仕組みを学び、議会の様子等も学べる子供議会の開催を考え、次のことを伺う。

**①** 子供議会は過去にも一度行っているが、総合計画にどう反映されたのか。

**②** 生徒の海外研修やホームステイ等で経験したことで、姉妹交流の場で体験学習として学んだことを住民や他の生徒に伝える機会が必要では。

**町長** 平成11年に子供議会を開催し、町内13の小中学校から、小学5年生と中学2年生を対象に、それぞれ2名ずつ、都合26名の子供たちに出席をいただいた。まちづくりに対する要望や意見を質問・答弁という議会の一般質問の形式に則して、議事を進めた。

**①** 子供議会では、ごみなどの環境問題、学校施設の整備や給食の充実、通学路の交通安全施設の整備、公園の整備など、子供たちに身近な質問や要望が多く出され、第4期総合計画の施策に反映されたものと思っ

については、昨年から年1回教育委員会で開催されている中学生によるジュニア教育委員会等を参考にし、学校・教育委員会とも相談をしていく中で考えていきたい。

**②** 海外研修や国内研修等で体験したことや学んだことは、各学校での報告会、あるいは町の広報誌等を通じて、町民の皆さんに周知をしている。



平成11年に行われた子供議会

今後の開催に



# どうする財源不足8億円の対応

千葉 幹雄 議員

**問** 政府は三位一体改革の中で、国庫補助金を中心として、国庫補助金をカットされることを向こう2年間で3兆円削減する。併せて2年後には、本町の交付税は今年度比16億8千万円少ない33億7千万円になると報道されたが、本町に与える分野別の補助金負担金の縮減と税源移譲の見通しを伺う。

① 予算編成に当たり、歳入で交付税が今年度比べて2億3千万円減の47億円、また同時に、8億円の財源不足となっているが、その見通しと対策は。

② 歳出は、経常経費の削減は勿論であるが、今こそ大胆な発想、決断が必要と思うが、どういった基本姿勢で臨むのか。

**町長** 補助金の削減について詳細が示されていないが、例えば、義務教育の国庫負担金を削る、国保の持分を都道府県が負担するといったことは、恐らく町に

保状況によつては事業を先送りすることも必要になってくると思う。

② 新年度において、新たな行財政改革推進計画の策定、行政組織機構の見直しに着手し、より一層、行政のスリム化に取り組んでいきたい。

## 課題が多いゴミ問題の解決策は



さけて通れないゴミの減量化、資源化

### 問

① 財政的効果、減量効果の見込みは。

② 問題点とその改善策。

・ゴミ袋の強度の改善と10リットル袋の必要性。  
・不法投棄対策としての監視員制度の創設。

・不燃ゴミの収集量減による、収集回数の隔週への見直し。

③ 資源回収実銭交付金は、音更町はkg当たり5円、帯広市は4・2円だが、本町は4円である。増額の考えは。

④ 十勝環境複合事務組合に加入している7市町村の中で、幼児、高齢障害者が使用する紙オムツの無料化、あるいは減免措置の施策を講じていないのは本町のみの方向で進めていきたい。

⑤ ゴミ袋の強度について、根本的な改善を行うべく指示しているところである。できれば、買った袋を強度のある袋に引き取ってもらう方向で進めていきたい。

### 町長

① 10リットルのゴミ袋は早月、11月の家庭系ゴミの排出量は、前年度同期と比較すると約50%の減量になっている。有料化直前の8月と9月は、逆に前年同期の76%増となっている。

ゴミ処理経費の負担額については、帯広市・音更町が同時期に有料化に踏み切っており、処理経費が十勝環境複合事務組合を構成する市町村の最終的なゴミ排出量に応じて算出されることから、現段階では報告できない。

ゴミ袋の売払いの手数料は、3,500万円程度になるものと考えている。

② ゴミ袋の強度について、無料化・減免が絶対ダメというのではないが、まずは、今、スタートした段階なので、十分状況を見た中で対応していきたい。

③ 交付金が増えれば効果があがるかもしれないが、複合事務組合を構成する市町村の交付金制度の中にも若干差異があり、構成市町村それぞれの事情の中で、ルールづくりができるかどうか検討していきたい。

④ ボランティアや公区などの公共的な福祉施策の中で対応していきたいと考えている。

⑤ 無料化・減免が絶対ダメというのではないが、まずは、今、スタートした段階なので、十分状況を見た中で対応していきたい。

問

多くの公共施設の維持補修・管理は各地方自治体に任されているが、税収の落ち込みや地方交付税の減額などにより、今後は財政逼迫に陥りかねない。

また、公共施設の老朽化も進んでいくことから、地方自治体の公共施設の維持補修・管理が、重要な課題となる時期は間近に迫っている。

維持補修費は、道路橋梁、庁舎、小中学校、上下水道、公園、文化施設、福祉施設、スポーツ施設などに分類されるが、より詳細な分類のもとでの実証分析を行うことが課題である。

将来必要となる維持補修費を的確に把握し、将来負担費用を計上し得るような財政システムを確立する必要がある。

①維持補修費の現状についての整理はできているのか。出来ているのであれば分類ごとにその内容について伺う。

②維持補修費を分析・把握できる推計の計画をどのようになっているのか。また、既に推計を終え維持補修費の予測値が算出されているものがあれば、その内容について伺う。

③短期間や多期間にわたる維持補修費の推計方式に「回帰分析方式」等があるが、導入の考えについて伺う。

④公共施設の管理・運営において、今後避けて通る事の出来ない「指定管理者制度」や「地方独立法人制度」また「特区」などを、将来の維持管理においてどのように考えているのか伺う。

## 計画性が求められる公共施設の維持補修・管理

永井 繁樹 議員



老朽化に伴って公共施設の維持補修費も増える

町長

①維持補修費は、平成14年度で総額4億3,215万円、平成15年度で4億6,095万円、平成16年度は、今のところ3億2,178万円となつてい

る。15年度で施設的に分類すると、

○道路関係（土木費）、3億4,851万円、除雪を含む道路橋梁維持費2億9,183万円、公園整備1,336万円、公営住宅の維持関係4,332万円。

○庁舎関係（総務費）、9

25万円、庁舎の修繕411万円、近隣センター関係162万円、防犯灯関係352万円。

○小中学校関係（教育費）、3,188万円、小学校関係1,946万円、中学校関係1,023万円、幼稚園関係76万円、学校給食センター関係143万円。

○文化スポーツ施設関係（教育費）、1,950万円、社会教育施設関係1,189万円、スポーツ施設関係506万円、文化施設関係255万円。

○福祉施設関係（民生費）、528万円、保育所、老人福祉センター、葬祭場の費用。

○上・下水道関係、2,328万円、上水道686万円、簡易水道410万円、下水道986万円。

○農業施設関係（農林業費）、2,325万円。

②施設の維持補修については、将来的に分析・把握できる推計計画はなく、「来年このぐらいの維持補修費が出る」というようなことで、実施計画の中で組ませていただいている。もちろん、突発的なものが出てくることから、それらは緊急の補正予算、あるいは大規模なものについては、工事請負という中で対応している。

③維持補修についての推計方法として回帰分析方式をとっているところがあるようであるが、このことについては、内部で十分検討させていただきたい。

④施設の管理・運営について、今の段階ですぐに指定管理者制度を導入する

考えはもっていないが、今後、検討していかなければならない課題であると思っている。地域独立法人制度や特区については、残念ながらそこまで勉強するに至っていない。いずれにしても、民間活力を導入しながら、行政サービスを下させない中で、公の施設をより有効に活用していきたい。

### ■維持補修費の回帰分析方式って何？

その施設に係る今までの維持補修費の傾向を分析し、推計式を用いて維持補修費の今後の予測値を算出する方法。

例として、道路の維持補修費は、面積と歳入に占める地方税の割合とを説明変数に持つ回帰式が有力。小中学校校舎の補修費は、面積と人口密度、歳入に占める地方税の割合か人口増加率のいずれか説明変数に持つ回帰式が有力とされている。



## 財政危機下における組織機構の見直しを

小 田 良 一 議員

行政組織のあり方について  
の見解を伺う。

① 部署によっては、時間外が少なかったり、比較的忙しくない時期があると思うが、効果的な事務処理の平準化が図れないか。

② 管理職は、どの程度課内の業務を把握し、時間外を含めた業務命令をしているのか。

③ 機構や事務事業の見直しをするための検討委員会を立ち上げたが、その結果は。

④ スタッフ制に移行した企画室の効果は。

**問** 町長は先の町政執行方針において、「財政危機への対応が急務であり、この問題の解決なくしては将来のまちづくりの展望が開けない」と言われている。

最少の経費で最大の効果を上げるためにも、歳出を最小限に切りつめる方策が必要である。

第2次行政改革での職員数の目標数値はクリアしているが、更なる効率的な行政運営を進めるためにも、

③ 行政改革本部に組織機構



**町長** ① 時代変化の激しい中、臨機応変に、あるいはそれぞれの立場を考えた中で仕事の配分、事務の平準化を進められていかなければならないと考えている。

② 管理職は課内の年間の業務量を把握し、業務の円滑な遂行に心掛け指示をしている。時間外は、係長から事前に必要な業務内容の申し出を受けてから行うシステムになっている。

③ 行政改革本部に組織機構

④ 企画室は総合調整、総合企画を業務として

から、企画室内での協議が大切であり、スタッフ制の効果が出ているものと考えているが、すべての課に通じるかとなると、デメリツトや改善を要することが考えられるので、十分検討しながら対応していきたい。

## いきいきエンジョイ教室の今後の方向性は

**問**

平成12年度から、介護保険制度と同時に「いきいきエンジョイ教室」を町の高齢者福祉施策の一環として開催してきた。

その目的は、家に閉じこもりがちな高齢者の方に近くの近隣センターに集まっていたいただき、健康体操や趣味の活動を行い、地域との連帯の中で高齢者の社会参加を促進しようとするもの

であるが、次の点について見解を伺う。

① 参加状況の推移と有料化について。

② 事業を支える地域の方々への支援状況は。

③ 地域主導の事業推進の可能性は。



楽しい一時が過ごせる「いきいきエンジョイ教室」

**町長** ① 参加状況は、平成12年度、町内9カ所で開催されたが、平成13年度は2,075人、平成14年度は2,237人、平成15年度は2,249人、昨年度は2,237人である。今年度については、ほぼ前年度並みの参加を見込んでいます。

② 地域主導の事業推進については、い

# 今後の十勝愛育園の運営を どうするのか

芳 滝

仁 議員

**問**

十勝愛育園は、昭和45年に十勝管内の肢体不自由児通園施設として認可され現在に至っているが、老朽化や医療機関に通院する児童も増え、平成14年は33名、平成15年は22名、現在は11名で、幕別町からはその内2名と聞いている。

以前、町長は道の補助も減り運営が厳しいので、十勝の広域的な中で施設の運営が可能かどうか話し合いを進めるといつていたが、その結果どうなったのか伺う。

また、十勝愛育園の運営を適切な医療機関に任せる等の方法で民営化していく方向を考えるべきだと思う。その方が設備も充実し、通園児童もより良い療育を受けることができると思うがどうか。

**町長** 広域的な中での施設運営について、帯広・幕

別・芽室における1市2町での障害児の早期発見、早期療育の推進を目的とする「十勝中部地域療育推進協議会」や十勝管内の市町村で組織している「十勝地域療育推進協議会」において現状を説明しているが、通所者の多くが帯広市や音更町に限られることから、十勝圏としての広域的な運営について、遠距離にある他町村からの理解を得ることは困難だろうと考えている。

一方、障害が複数化してくると、どうしても常時お医者さんがいる、あるいは他の治療も可能な施設といったところにお母さん方が求めていくことを考えると、町立で管内を網羅した肢体不自由児の単独施設をこれからも継続していくことは難しい。

民営化については、確かに一つの方策とは思っているが、愛育園の設立当時と

は違った医療機関等における療育機能訓練体制の進展に伴い、高い専門性が求められる愛育園の役割を民間医療機関が担っている現状からすると、今後、通所児童の増加が見込めず、措置費等の財源確保が難しいことから困難ではないかと考えている。

十勝愛育園は、昨今の社会情勢の変化や地域医療技術の進展に伴い、その役割が大きく変わろうとしている転換期であることから、今後の基本的な考え方としては、十勝愛育園を廃止することも含めて、各関係者及び関係機関等の協議を進めていきたいと考えている。

## 白馬ヶ丘スキー場に代わる ソリすべり場の設置を

**問**

札内文京町西側の宅地開発に伴い、白馬ヶ丘スキー場が本年廃止になった。明野ヶ丘スキー場はリフトも設置され利用者数も増えているが、「ソリすべり場」が狭い。

白馬ヶ丘スキー場を利用していただいていた札内地域の人や幼稚園、保育園の保護者等からソリすべりをする広い場所が無くなり困るとの声があり、公園等で利用できる場所を町として用意できないか。

**町長**

昨年、明野ヶ丘スキー場に新しいリフトを設置し、このことに合わせ、グレンデのレイアウトを一部変更した。

変更内容は、初心者コース、北側グレンデを一般のスキーコースとソリコースに明確に分離し、この際、ソリコースを可能な限り広げるとともに、スキーコースとの間にネットフェンスを設置するなど、スキーヤーとの接触事故を防ぐ手立

てを講じて利用していただいている。

公園等での利用については、現在、札内地区に設置している公園の状況からい

てを講じて利用していただいているが、なかなか新たなコースを設けることは難しい状況にある。

当面は明野ヶ丘のスキー場を利用していただくが、活用のため、いなほ公園西側の斜面地、札内北公園あるいは若草南公園にも築山などをつくって、一部ソリ遊びができるようにしてあり、いくらの方々に



いなほ公園でソリすべりができるようにならないものだろうか



問

去る11月24日、幕別町内で帰宅途中の中学生在が、若い男に追いかけられ、「こども110番の家」が危機を救ったとの報道があった。

幸い本町では、「児童・生徒健全育成推進のまち」として、児童・生徒の安全に万全を期しているところだが、社会はまさにIT時代、都市化傾向にある本町としても決して予断を許さない実態にあり、児童・生徒の安全・安心の確保が不可欠である。

そこで、町民が理解を示し情報を共有化するためにも、「幕別町青少年保護育成条例」を制定し、広く町民の当事者意識の高揚を図るべきと思うが、所見を伺う。

教育長

北海道青少年保護育成条例は昭和30年に制定され、①青少年に対する有害環境の浄化、②青少年に対する有害行為の規制、③テレホンクラブ等の営業規制といったことが定められている。

今日、青少年を取り巻く

## 幕別町青少年保護育成条例を制定してはどうか

佐々木 芳 男 議員

さまざまな問題の多くが市町村の枠を超えて広がりを見せていることから、有害図書や指定や販売等の禁止、有害広告物の規制、沿線市町村が協力して行っている通学列車への添乗指導などの広域連携は、これまでに重要性が増している。

また、毎年実施されている「青少年の非行防止道民総ぐるみ運動協調月間」においては、北海道を中心に、市町村や団体、企業、地域住民が連携しながら、

「道民家庭の日」の普及啓発、薬物乱用防止、いじめ・校内暴力防止などに取り組み組んでいるところである。

このような、青少年の保護育成施策は、全道的に同じ基準・規範のもとで、関係団体や地域住民が力を合わせて対処することが有効であるとの認識から、現段階では、本町独自の条例制定の考えをもっていない。

幅広い意味での青少年の安全と安心について、虐待・いじめ・引きこもりといったものの救済、居場所づくり、あるいは子どもにかかわる施策を総合的に進めていく仕組みの創設、子どもの権利実現を図る子ども権利条例、子ほめ条例といった別の視点で規程的なものの必要性を感じており、調査研究を教育委員会内部において進めている。



犯罪の抑制にもなる「こども110番の家」

## 「障がい」を持つ児童・生徒の受入体制は

問

「障がい者である前に一人の人間として生きたい」、これは障がいを持つ人々と地域の中で支え合って生きていくためには、学校生活での「共生」、「共学」こそ必要不可欠であると考えます。

来年3月、小学校を卒業し待望の中学校へ入学することを楽しみにしている児童がいると聞きますが、この児童が小学校当時と同様に快適な学校生活を送るためには、教職員の配置・施設・整備等の条件整備が必要と考えるが、その見通しと今後の取り組みについて伺う。

教育長

札内東中学校では、肢体不自由・身体虚弱・情緒障害の生徒が各一人づつ入学する予定であり、3学級が設置される見込みである。このことにより、教職員の配置基準では、4人の教員が配置される。

○階段昇降機は、手摺り型電動式自動階段昇降機の設定が困難であるので、移動型自走式階段昇降機で対応。

○トイレの改修は、1階と2階にある既存のトイレ2カ所を車椅子対応可能なトイレに改修。

○着替え用ベッド付教室の設置や学習机は、学校現場あるいは保護者・生徒の意向等を十分に聞いた上で、学校生活に支障のないよう整備を進めるべく検討中。



# 農村地域の土地利用計画に規制が必要ではないか

坂本 偉 議員

問

地方分権一括法の施行により、国の機関委任事務であった都市計画決定や農振法の地域指定等が、道及び市町村の自治事務となり権限が強化された。

市街地の土地利用については、良好な市街地の形成を図るという観点から、それぞれ市街地を一体的にとらえて都市計画法に基づく計画と規制が適用されている。

しかし、農地や林地が大部分を占め、その中に居住地が介在している農村地域の土地利用については、土地利用の種類ごとの縦割りの規制が適用されているだけで、農村地域を一体的にとらえて良好な土地利用秩序の形成を図る法制度は存在していない。

近年、農村地域において良好な環境や景観を保全、形成すべきとの声が高まっているが、国の縦割りの規

制だけでは対応できないことは明らかである。いわゆる農振白地は、無秩序な開発行為の対象になりやすいという問題がある。また、規制が適用されていても、それぞれ縦割りの目的に限定された規制であり、問題となるような開発行為が認められている場合もある。

農村地域の良好な環境、景観を形成するため、土地利用に関する規制、誘導を進める町独自の条例等を含めた施策の考えを伺う。

町長

地方分権一括法が平成11年7月に公布されて以来、地方自治体のあり方を改めて見直す時代に入ってきた。

また、市町村の役割がこれまで以上に重要になり、市町村独自の政策立案能力を高める必要があると言われている。

土地利用における農村地域の良好な環境や景観を今

後どう保全し、形成していくかについて、都市計画法においては、平成12年の一部改正により、都市計画区域外の農村地域においても開発許可制度が導入され、1ヘクタール以上の開発には許可が必要となっているところである。

また、国においては、国土交通省、農林水産省、環境省の3省による共管法として、本年6月に景観法を国会で可決し、公布後6カ月以内に施行することとしたところである。

この景観法には、農林水産省関係では景観計画、景観農業振興地域整備計画の策定が謳われているが、この際に住民参加を求めている。地域住民や農林業団体などが参画する景観協議会の設置を義務付け、また、景観と調和のとれた良好な営農条件を確保するための施策を農振計画体系の中に位置付けた上で、市長村長の勧告制度による農業的土地利用への誘導などが措置されているところである。

この法律が適用された場合、市長村長の権限におい

て、計画に沿った土地利用を求める勧告ができるものとされていることから、この法律の理念や内容が本町にとつて有益であるかどうかを含めて、十分精査し対応していきたい。

ただ、現段階において

は、国の省令あるいは政令の策定作業が遅れていることから未だ整備されていない状況にあり、確定した段階で景観法に基づく市町村計画について、調査研究していきたい。

ご提言をいただいた土地



良好な環境や景観の保全が求められる農村地域

利用に関する規制誘導のため、町の独自の条例整備については、残念ながら、法律の規定を上回る制限などを条例で整備することは現行の制度上認められていないことをご理解いただきたい。

いずれにしても、農業を守っていく、農地を守っていく、そして農村景観をより良いものにしていくためには、町の規定が必要なのは、当然定めていかなければならないものだと思います。縦割りの中で条例、法律、そういったものを十分理解する中で、新しいもので規制ができるような法律ができれば、あるいは町の条例が可能であれば、皆さんのご意見、農業者の皆さんご意見もいただく中で対応していきたい。



問

地方財政は、国と地方に関する三位一体の改革の推進、歳出の徹底的な見直し等により、歳入において大きなウエイトを占める地方交付税の大幅な減額が行われている。

今や地方の財政事情は、極めて厳しい状況下におかれ、地域住民にとって最も大事な行政サービスの低下を招いている。

本町も例外ではなく、町政執行方針や本年度予算に

- 見られるように、厳しい財政運営がなされているところである。こうした歳入の確保が厳しい中で、本町が所有する遊休地、または遊休と見られる資産について、次の点について伺う。
- ① 過去の遊休地処分の内容や実績は。
  - ② 現有の遊休地、または遊休と見られる土地についての筆数と面積、及びその資産評価は。
  - ③ 今後処分が予定されている資産は。
  - ④ 遊休地売却後の利用方法は町の意思が反映されているのか。
  - ⑤ 遊休地の中で、未売却の土地を町民の家庭菜園や学校農園として使用することはできないか。

あかしの町営住宅地跡地は住宅地になった



**町長** ① 財政運営に苦慮していることから、財源

確保のため、町所有の遊休地についてはこれまでも積極的に処分してきた。平成15年度に、旧弘和小学校跡地など2件、19,231・09平方メートルを173万6千円で売却、平成14年度は、処分物件がなく、平成13年度には、旧春日近隣センター用地、あるいは依田公園用地など6件、9,361・63平方メートルを2,311万7千円で売却、平成12年度に

は、旧あかしや団地町営住宅跡地、あるいは旧町長公宅用地など776・66平方メートルを1,797万円で売却をした。今年度はこれまでに、旧緑町公営住宅跡地及び旧千住近隣センター跡地など、合計で3,631平方メートルを3,361万5千円で売却している。

② 処分可能な町有地としては、60筆約24万900平方メートルあり、資産価値は、およそ1億5,100万円ほどである。③ 現在、検討している主なものは、旧南町公営住宅跡地、944平方メートル、旧旭町近隣センター用地、1,305平方メートル、国際ゴルフ場に隣接している用地、9万200平方メートルなど、46筆約10万1,600平方メートル程度と考えている。



## 町所有の遊休地の処分や利用についての考えは

牧 野 茂 敏 議員



売却予定の旧旭町近隣センター

町有地については、処分後の利用等も十分に配慮の上、今後も積極的に処分していきたい。

④ 売却後は、市街地であれば住宅地としての活用が多いが、春日近隣センターは事務所として、町長公宅は食堂として活用されている。

⑤ 学校農園、あるいは家庭菜園として学校近辺にあるかとなると、ないような状況にある。

遊休地を活用していただくことはやぶさかではなく、学校とかで利用するようないことができれば、利用していただくことは良いことだろうと思っている。引き続き、遊休地の活用について検討したい。



# 新農村振興計画に求められる政策は

古川 稔 議員

**問**

農業を取り巻く環境は、WTO農業交渉、2国間自由貿易協定（FTA）を巡る動き等、国際化の波が押し寄せる中で、国の対策はもとより、町内においても早急に足腰を強くする対策が求められている。

近年、豊作続きではあるが、天候異変で凶作に見舞われることも考えておかなければならない。

平成12年度に見直しされた幕別町農業の農村振興計画も本年度で終了し、新計画も策定中と思われるが、次の点について伺う。

①農地整備計画を含めた土地盤整備の進捗状況は、畑総等の集団から漏れたところはないのか。貸借地等での土地改良対策は出来ているのか。

②農業生産法人の育成状況は。

③グリーンツーリズムに含まれるファームイン、農村

地整備計画は、近年の厳しい財政情勢を考えると、事業選択等の判断に必要な計画であると認識しているが、土地盤整備の公平性やそれぞれの農業経営の考え方の違いがあり、策定するのは大変難しいものと考えている。

④生産物の付加価値の促進が求められているが、現状では余り進んでいないように思われる。問題点の把握状況と対策は。

**町長**

本町農業の基本的な振興方策を定めた「幕別町農業・農村21世紀への道しるべ」を平成6年に策定したが、急激な農業情勢の変化に対応するため平成12年に当初計画の見直しを行った。

新農村振興計画については、現在検討中であり、今後の方向性などを内部で調査している段階である。

①土地盤整備の進捗状況は、平成16年末見込みで、暗渠排水84%、客土92%、石礫除去69%、区画整理93%、4種目全体で86%の進捗状況となっているが、農

地整備計画は、近年の厳しい財政情勢を考えると、事業選択等の判断に必要な計画であると認識しているが、土地盤整備の公平性やそれぞれの農業経営の考え方の違いがあり、策定するのは大変難しいものと考えている。



農業振興の一端を担う「農業担い手支援センター」

②現在、本町における農業生産法人の数は26法人で、平成6年に農業振興計画が策定されてから10法人が設立されている。本年度には、さらに1経営体が農業生産法人の設立に向けて準備を進めている。

農業が今後とも本町を支える基幹産業として持続的な発展をしていくためには、家族農業経営を基本としながらも、法人化の意義や利点等を十分に理解していただけるよう情報の提供に努め、経営強化の選択肢の一つとして法人化を検討する環境づくりを、関係機関と連携を図りながら進めていきたい。

③農村休暇法に基づく市町村計画・グリーンツーリズムについては、本年度中に計画を策定すべく作業を進めている。組織づくりについては、幕別町グリーンツーリズム研究会との情報交換・意見交換、先進事例の研究などを行っていくことを基本に考えている。

現在、幕別町内で取り組んでいるグリーンツーリズム関係施設としては、農家レストラン・直売所・観光農園などはあるが、ファームインを運営しているところはない。いずれにしても、グリーンツーリズムについては、農村景観保全対策も含め、ゆとりみらい21推進協議会の中で検討を加えるとともに、その中で意見反映していきたい。

# ゴミ収集の改善を求める

豊島善江議員

## 問

家庭ゴミの有料化が始まり、2ヶ月が経過した。この間、多くの町民から収集に対する意見が寄せられており、改善を求める。

①ゴミの収集袋は小さいものを作り、材質は丈夫なものに。  
②庭木などはヒモも使えるようにし、大型ゴミではな

## 町長

①ゴミ袋の大きさについては、総合的に判断し、10リットル袋を早期に製作し、販売できる体制を整えていく。



大きさ、材質についての改善要望が多いゴミ袋

材質についても納入業者に各種試験を行わせ、根本的な改善を行うべく指示をしている。

②庭木などの剪定木の排出方法は、細かく切って、燃やせるごみとして排出する方法と、最大径20センチメートル未満で長さ2メートル以内に縛る等の処理をし、大型ごみとして排出する二通りの方法がある。

紐を活用しての排出については、実態等を十分見定めながら、対応できるものは対応していきたい。

③④紙オムツ、介護用オムツへの軽減策については、福祉行政全般のなかで考えていくということで、ゴミの有料化に当たり、清掃ボランティアや災害時など以外、できる限り例外を設けないということでスタートしてきた。

十分情勢を見た中でこれからも対応していかなければならないだろうと思っているが、今すぐに新年度から無料化にすることは考えていない。

## 平和憲法を守る姿勢を明確にすべき

### 幕別町平和非核宣言

(昭和60年12月23日議決)

世界の平和と安全を実現することは、人類共通の願いである。

核兵器は人類社会はもとより、すべての生命存続に深刻な脅威を与えるもので、絶対に容認できるものではない。

我が国は世界唯一の被爆国として、広島、長崎の惨禍を二度と繰り返してはならないことを強く主張すべきである。

非核三原則を完全に守り、美しい郷土の自然と豊かな文化を守り、平和な未来を子供たちに引き継ぐことは、我々の責任と義務である。

ここに、幕別町は恒久の平和を願い、幸せな町民生活を守る決意を表明し、核兵器の全面禁止を求め、当町議会は「幕別町平和非核宣言」の決議を行うものである。

を願い、平和な未来を子どもたちに引き継ぐことを我々の責任と義務として今日まで至っている。

憲法改正の是非については、国会など多くの国民の声が反映されるような十分な論議を踏まえた中で方向性が決められていくべきものと思

## 問

憲法改正の動きが進められている。しかし日本国憲法は、日本国民とアジアの人々におびただしい惨過と犠牲を強いた侵略戦争への痛苦の教訓にた

各国にも取り入れるべきだと言われたように、世界に誇るべきものである。

「平和非核宣言の町」の町長として、改めて憲法9条はもとより、憲法擁護の姿勢を明確にすべきである。また、憲法を生かしたまちづくりに対する町長の姿勢を伺う。

①町長 昭和60年の12月に、議員提案によって「幕別町平和非核宣言」の議決を行った。

核兵器の全面禁止・非核三原則の遵守、恒久の平和

を願い、平和な未来を子どもたちに引き継ぐことを我々の責任と義務として今日まで至っている。

憲法改正の是非については、国会など多くの国民の声が反映されるような十分な論議を踏まえた中で方向性が決められていくべきものと思

立場で意見を申し上げることは差し控えたい。勿論、新しくできた憲法、あるいは今ある憲法を守っていくのは、私も職員も当然であると思っている。

憲法を生かしたまちづくりにについては、図書館での平和図書コーナーの設置やパネル展の実施などの取り組みをしてきた。これらを引き続き実施するとともに、「幕別町平和非核宣言20周年」を迎え、今後、どのようなことができるのか、調査研究をしていきたい。



問

男女共同参画社会基本法は、1999年

に男女が社会のあらゆる分野の活動に参加する機会を拡大を目的に制定された。

女性に対する差別のない

社会、女性が固定的な性差別に縛られることなく主体的に生きることのできる社会は、男性や障がいを持つ人など、誰にとっても個性が尊重される暮らしやすい社会になる。

女性に対する身体的暴力、言葉による精神的暴力やセクシャルハラスメントなどの人権侵害、社会慣習の上での性別による役割分担意識の問題が依然として存在している。基本法の促進には、幕別の特性に応じた施策を講じることが必要である。

①男女平等参画の啓発の推進をどう進めていくのか。

②女性への暴力根絶についての認識の浸透についてどう進めていくのか。

③改正DV防止法にどのような対処していくのか。

④幕別町男女平等参画社会推進条例の制定を。

町長

①第4期総合計画の中で、新たに「男女共同参画社会」の項目を節立てし、町としての取り組み基本方針を定めた。

これまでも町民大学で男女共同参画をテーマに講座を開催し、法の目指すもの

## 男女平等参画社会推進条例制定の考えは

野原恵子議員

配偶者暴力相談支援センターを設置し、広報紙、ホームページ、パンフレットなどで周知するとともに、各種相談や援助、情報提供などの対応している。

これまでも町民の皆さんからの相談を受け、情報の提供や関係機関との調整を行ってきた。今後も、町民の皆さんがより一層、安心して相談しやすい体制をつくっていききたい。

本町においても、民生委員をはじめ各関係機関との連携、出前講座や広報紙への掲載等により、人権の尊重と男女平等の実現に向けて取り組んでいきたい。

③12月2日にDV防止法が改正され、そこではじめて市町村の役割が位置づけられたところであるが、本町においては、窓口を保健福祉センターに置いた中で、

### ■男女共同参画社会基本法って何？

セクシャルハラスメント問題に見られるように、日本社会における女性の立場は男性より弱い位置に置かれている。男女間の格差を解消することを目的とし、また男女が対等な社会の構成員として社会のあらゆる分野で活動に参画できる環境を整えるため、1999年に制定された。

具体的には、①社会制度や慣行が性別に中立的であるような配慮、②男女間の格差を改善するための積極的改善措置、③国や自治体の政策立案・決定への共同参画、④家庭生活における共同の役割と他の活動との両立などが、国、自治体・国民が果たすべき事項とされている。

## 学校施設の整備要望が多いがその対応は

問

学校施設について

は、建築年数の古い校舎での傷みが多くなっている。特にトイレについて

は、低学年の児童が暗くて行きたがらない状況もあり、保護者からも改修の要望が出されている。

①学校施設の整備計画と進捗状況は。

②各階に洋式トイレの設置、床・ドアの改修、屋外トイレの水洗化を。

③網戸の設置を。

④古い水道管の改修を。

教育長

①学校施設は建設されて30年前後経過したものもあり、耐用年数や老朽状況を総合的に勘案しながら大規模改修、あるいは補修・改修など、長期的計画の中で検討していくが、

児童・生徒の教育的環境に支障を及ぼすような状況が生じた場合には、直ちに補修・改修の対応をしていきたい。

②洋式トイレは、学校現場あるいは児童生徒の要望、意見等を踏まえながら整備していきたい。

床・ドアの改修は、緊急を要する軽微な補修や修繕などについてはその都度対応しており、今後も同様に対応していきたい。

屋外トイレの水洗化には多額の費用を要すること、あるいは建替えを要するトイレも出てきていることから、総合計画の中に位置付けし、計画的に整備していきたい。

③網戸は順次設置してきているが、衛生的な観点もあることから、予算の範囲内で徐々にではあるが、引き続き整備していきたい。

④古い水道管は、児童・生徒の学校生活や授業に支障、あるいは衛生上の観点から緊急を要する改修工事については、その都度実施するなどの対応していきたい。

## 合併問題は住民の意志反映が不十分ではないか

中橋 友子 議員

**問**

町村合併について、これまでも全町民に対する意向調査を一度もすることなく、また更別の離脱の総括もないまま、先月から忠類との協議が進められている。役場間は40キロも離れており、新たな投資も考えられる。

①合併により新たに必要となる投資的経費も含めた財政シミュレーションを提示すべき。

②住民説明会と意志反映の手立てを。

③多くの町村が実施している住民投票を実施すべき。

**町長**

①2町村で総合計画に位置付けしている事業、今後位置付けが予定される事業をベースに、合併によって必要となる電算システムの統合・ネットワーク整備などのハード事業、看板・印刷物の更新などのソフト事業を加えて投資的経費としており、作成時において見込める最大限の経

## 地方交付税の堅持を強く国に求めるべき

**問**

「三位一体の改革」の名のもと、全体で約4割、幕別だけでも16億8千万円の地方交付税の削減案が出された。このよう

なことが実施されたなら自治体の予算編成そのものができなくなる。地方自治法には、全国どこに住んでも必要なサービスが保障できるよう、国に交付税の保障を義務付けている。次の点を国に求めていくべき。

①交付税額の確保。  
②交付税制度の堅持。  
③すべての市町村を基礎自治体と位置付けさせる。

説明会になることから、できる限り多くの方に出ていただくように努力したい。

**町長**

①2国が地方への支出を減らし、地方の負担が増えていくことに納得がいかないし、これが本当の三位一体の改革になるのだろうかと思う。

地方交付税だけは確保しなければ地方財政はやっていけないというのが願いであり、強い要求でもある。

③人口規模に係わらず全ての市町村を基礎自治体と位置付けるよう、北海道町村会、全国町村会の一員として行動を共にし、実現に向けて力を合わせていきたい。

## 防災計画の強化が必要



地震に備えて避難場所だけでも知っておきたい

耐震診断の対象

ではないが、昭和56年6月以前の建物13力所については、簡易診断ではあるが年次計画により実施していかねければならないと考えている。

②発電機17台、暖房器具22台、毛布1,900枚、アルファーム6,000食などを備蓄している。備蓄については絶対大丈夫とは言えないことから、他町村の事例も見ながら検討していきたい。

## 季節労働者の冬期雇用対策を求める

**問**

冬期援護制度が改定され、来年より給付額が大幅削減され、65歳以上の人は対象外となる。除雪作業従事等の対策を。

①30力所の避難場所の内、耐震診断の対象となる施設は、札内中学校1力所であり、既に耐震診断を実施している。

**町長**

①30力所の避難場所の内、耐震診断の対象となる施設は、札内中学校1力所であり、既に耐震診断を実施している。

②冬期間の歩道・交差点の除雪や春先の街路の清掃作業を実施していることから、今後とも、町村会を通じ、国・道に対し働きかけをしていきたい。



## 幕別大樹線の糠内中里間は 早急な整備が必要

前 川 敏 春 議員

ことが望まれ、町として強力に整備要請をすべきと思うが、町の考えを伺う。

**町長** 幕別大樹線の整備は、本町としても主要な懸案として北海道に早期整備を強く要請している。

残りの整備区間約25kmに

については、隣接地が細かく分割されており、また、本州地権者のため用地買収が非常に困難な状況にあり、

改修整備に時間がかかると聞いているが、支障木、あるいは路面状況などの維持管理も含め、さらに強く要請活動が続けていきたい。



主要幹線としての整備が急がれる道道幕別大樹線

## 糠内コミセンの周辺に防犯 灯の設置を

**問**

糠内コミセン周辺の駐車場等は夜間暗くて危険であるが、防犯灯設置についての考えは。

**町長**

糠内のコミセンは、パークゴルフ場利用者の利便性を目的に保育所西側に駐車場を拡張し、南幕別老人交流館東側にも駐車

場を整備してきたところである。防犯灯の設置について

では、本年、地元住民の皆さんのご協力をいただき、コミセン正面入り口側と老人交流館側に照明灯を2基、設置したところである。

供の三つの機能を配し、その業務は、平成14年6月に設立された幕別町農業振興公社が、町、農業委員会、あるいは幕別、札内、帯広大正農協などの関係機関と一体となつて進めているところである。

特に、農地流動化対策は、農地に関する相談、斡旋、調整の窓口を公社に一元化し、農業者などの相談から利用調整までの役割を公社が担い、農業委員会が許可事務を行うなど、役割を明確にしながら進めている。

## 農業委員会を農業担い手支援 センターに移転しては

**問**

農業担い手支援センターが設置されてから2年余りが経ち、着実に業務が遂行されていることと思う。

**町長**

農業担い手支援センターは、農業者の高齢化、担い手不足に伴う農地の流動化を的確に対処し、

このセンターは、農業の拠点施設の一つであるが、総合的な観点から、農業委員会との一体性が望まれるところでもある。

将来的に農業委員会の事務所移転について、どのよ

将来にわたって、効率的かつ安定的な農業経営を育成していくための中核施設として設置されたものである。

農業担い手支援センターには、担い手の育成確保、農地流動化、農業情報の提

担い手支援センターは、平成14年度に国の補助を受けた施設であること、また、担い手支援センターが設置され、農業振興公社が設立されてからまだ2年余りであり、相談窓口を一元化し、担い手や農業者が気軽に相談できるよう務めているところであり、その推移を見守ることからも、農業委員会の事務所を担い手支援センターに移転することとは、現状、難しいものと考えているが、今後において検討していきたい。